

平成19年 1月 9日

薩摩川内市長 森 卓朗 殿

薩摩川内市行政改革推進委員会  
会 長 山田 誠

## 「市政の望ましいスタンスと広報体制に関する提言」

### 1. 委員会活動に対する回顧とこれまでの市行政の体質

行政改革推進委員会は、この2年間、広域合併した薩摩川内市において、すべての「市民が主人公となる市政」を目標に掲げて活動してきた。委員一人一人は立場も価値観も違っているものの、市民が「合併してよかった」と実感できる仕組みや活動スタイルを求めようとする意志が委員会を支配していた。したがって、細部に踏み込んだ案づくりの場面では何度か埋めきれない意見の溝を経験したが、大局的な原則に関してはたいてい意見の収斂（しゅうれん）を見ることができた。目標追求を真正面から受けとめた委員一人一人の誠実な課題検討は、本委員会の誇りとしてよかろう。

私たちの見方によれば、制度上で市政の中核部分に位置する市役所の機能は、本来、市民と市民を結びつける誠実な仲介者、国や県の政策情報を的確に収集し、必要とするサービスを効果的に市民に提供する調整者である。しかるに、目の前に存在する強大な市役所は、市民による適切な方向づけがなければ、組織の存続それ自体を優先する力がつねに働く。たとえ国や県が行政改革を求める場合でも、この間の展開を見るかぎりでは内向きの組織再編に終始しがちであり、自力による市民本位の市政への転換はほとんど期待できない。したがって、市役所は、その活動を常に市民目線で評価される仕組みを備えることが望ましい。

私たちは、この間に提出した「薩摩川内市市政改革大綱の素案について（答申）」、「市政改革の中核となる補助金システムの提言」において、市役所の組織体質について指摘し、政策づくりや決定に際して市民の意見を直接聞き、それを反映させることの大切さを訴えてきた。行政改革推進委員会の任期末を迎えて、私たちの目に映る市役所は、未だ自らの力で上述の組織体質を十分に

払拭できる活動スタンスには到達していないと言わざるを得ない。

その一方、薩摩川内市は、合併した全市域、その市民の活動を活性化しようとする意図のもとに、いくつもの新施策を導入した。それらの内でも地区コミュニティ協議会は、市民から特に好意を持って迎えられているように見える。私たちが甑島である地区の総会を傍聴した。参加者こそあまり多いといえないものの、身近な問題が率直に、熱心に討議されていた。関係している市民が地域の運営と真剣に向き合っているのはよく理解できたが、新設の協議会が以前の校区公民館活動を超えて活動の範囲を広げ、密度を高める市行政の支援は、どれ程提供されているのであろうか。とりわけ魅力的な取り組みに関する市内全域での経験交流の機会は著しく不足していると思われる。この点では、鹿児島県が実施してきた農村振興運動の手法から学べる点は少なくないといえよう。

地区コミュニティ協議会にかぎらず、広域合併した市域全体を一体感のある地域にまとめあげるのは、市行政にとってたいへん重たい課題である。この課題を継続的に引き受けるのは広報をおいて外にない。現在の広報について言えば、「市民が主人公」という立脚点から見て、いくつか危惧の念を抱く。それらを具体的に指摘し、改善策を提言する。

## 2. 薩摩川内市の広報体制

市にとっての広報は、災害時などの危機管理体制に組み込まれた広報と通常の市民生活における広報の2つに大きく分けられる。ここでは、広域合併を経ている薩摩川内市の通常の広報に対象を限定する。その場合、広報は、市民が広義の市政を身近に感じ、自分たちの問題として市政と能動的に関与していく入り口という位置づけを担う。多様性に富む広い行政区域から構成される薩摩川内市にあっては、一つの市といっても、市民の生活環境は地域ごとに大きく異なっている。この実情を踏まえれば、広報の最も大切な使命は、それぞれの地域に暮らす人々が同じ市民として相互に理解しあえ、相手の様子に共感を覚える状況を生み出すことである（例えば、平成18年7月豪雨に直撃された被災者の困難を想起して欲しい）。委員会は、市民が相互に情報を交換し、薩摩川内市を共通の拠り所と感じられる世界にするために、ラジオ、ケーブルテレビ放送などの利用可能性をも少し検討した。しかしながら、設置向けの投資、運営コストなどを勘案すれば、現状では広報紙に頼らざるを得ないとの判断に到達した。

月に2回、それぞれ4万1千部発行されている市の広報紙は、自治会を介して各家庭に配られている。それゆえ、自治会に未加入の7千世帯については、現在の店舗や施設に依存する方式とは別に、配達の手立てを工夫する必要がある。配布態勢に関しては別個に対策を立てることを要望し、委員会としては広報紙の内容を吟味する。相次いで出されたのは次のような意見である。なによりも、市民が手にとって内容を見たいと思う広報紙でないといけない。それには、アチコチの町・地区の話題、持ち込み記事などたくさん集まる状況が必要である。次の編集局面では、集まった記事の選択が大切である。役人的な無難な選択になっては面白い紙面に仕上がらない。最近の広報紙は、親しみを増す改善がなされているが、市役所の機関紙色を脱皮できていない。今後は現在の「お知らせ」型からタウン誌的な要素を強めることが望まれる。

上述のごとき委員の意見をふまえて、職員だけで構成されている広報体制に次のような改革を求める。記事の取材に広く市民が参加できる方式を早急に導入する。さらに、ある程度の専門的知識を要する編集ではあるが、編集担当者も一定の条件を付してでも市民の間から募集する。これらの改革により、「市民が創り 市民が育む」広報紙に変身することを望む。

ここでは、歩み始めたばかりの地区コミュニティ協議会への側面支援という行政が携わる役割の新しさと、広い行政区域に分かれて住む市民同士を結びつける広報紙の重要性に鑑（かんが）みて、両者に言及した。私たちがじっくりと辺りを見回せば、これら以外にも市民目線に立ったサービス体制の実現に向けてまだまだ残された多くの課題が見えてくる。さらにいえば、社会が速いスピードで変化していく今日にあっては、目標に向けた努力は不断の課題であり続けるであろう。行政改革推進委員会は、こうした時代と状況に対する認識の下に、あらゆる分野で市民の意見を取り入れながら、薩摩川内市が市民本位の市政をしっかりと築いてくれることを期待する。